

福井ふるさと茶屋整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県政] 政策 [幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」]			事業区	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ふくい創生・人口減少対策戦略]								
[事業目的] 概ね小学校区単位の地域において、集会所や空き店舗、寺院等を活用し、住民が寄り合う場所や地元の農産物等の販売などを行う拠点の整備を支援することにより、地域の「つながり力」を強化し、人口定着を推進する。											
[事業内容] 小学校区などを単位として、市町と地域住民が作成した実行プランを基に福井ふるさと茶屋を整備・利活用する経費を支援 (1) 対象経費 ふるさと茶屋の整備（改修費）、施設を利用した活動に要する備品、原材料費などの初期経費（ソフト・ハード） (2) 補助対象期間 3か年 (3) 事業主体 単独・複数の小学校区で活動する団体（自治会連合組織、地域づくり団体など）または市町 (4) 補助上限額 10,000千円/地区（3か年事業費15,000千円 県2/3、市町1/3）											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				16,000	60,000	83,000	45,600	8,000	対象となる地区数の増に伴い予算も増額		
2月現計予算額の推移				26,000	40,200						
決算額の推移				23,200							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	地域住民等による利活用 事業数	(目標)		(8)	(16)	(16)	(-)		1地区あたり2事業を想定		
		実績		14	29						
活動指標	実施数	(目標)		(4)	(8)	(8)	(-)		目標地区数：20地区		
		実績		5	3						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	単独・複数の小学校区で活動する団体または市町				
予算額	83,000				83,000	事業実施方法	補助				
						補助率	県2/3、市町1/3				

事業評価

事業名	福井ふるさと茶屋整備支援事業	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>少子高齢化、人口減少などにより地域の活力は失われがちであり、地域を活性化しコミュニティ活動を推進するため、支援が必要である。 集会所や空き店舗、寺院等を改修して新たな機能を付した施設として利活用することについての要望は多く、地域の活性化にもつながることから、引き続き支援していく。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
地域住民、地域づくり団体、都市部住民など				—				
他県の状況	—			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町も県と合わせて1/3補助するほか、小学校区単位などの地域において住民が寄り合う場所や地元の農産物販売などを行う拠点につなげるため県と協働して事業を実施する			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
取組み地区を3地区採択し、未取組み市町に対し、事業実施の検討を要請中。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

高齢化集落実態調査事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県政] 政策 [幸福感、誇りを生み出す「ふるさと政策」]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[ふくい創生・人口減少対策戦略]									
[事業目的]												
高齢化が進んだ集落が抱える課題を改めて把握するため、市町などとの連携のもと、現地ヒアリングを含めた実態調査を行う。												
[事業内容]												
1 調査方法	アンケート調査および現地聞き取り調査											
2 調査対象	アンケート調査 約200集落（65歳以上が50%以上を占める高齢化集落の自治会長、区長） 聞き取り調査 30集落（上記のうち世帯規模別に、中山間と市街地からそれぞれ選定）											
3 調査項目	アンケート調査 公共交通機関等の状況、集落のお年寄りの生活、集落の農業、集落の活動、集落の課題など（全30問程度） 聞き取り調査 住民の暮らしぶり、集落の状況、集落の維持など（全15問程度） ※調査項目については、前回平成20年の調査項目を参考に、市町や大学等とも協力して、新たな調査項目を追加											
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移					3,392							
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	調査結果に基づく課題に 対応した施策等の数 (件)	(目標) 実績			(-)	(1)	(-)	調査結果に基づく課題に対して30年度当初予算で対応				
活動指標	調査集落の数(集落) (上段アンケート調査、 下段聞き取り調査)	(目標) 実績			(200) (30)	(-)	(-)	アンケート調査…65歳以上が50%以上を占める県内高齢化集落数 聞き取り調査…上記のうち、世帯規模別に中山間と市街地から選定				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	3,392				3,392	事業実施方法	実行経費					
						補助率						

事業評価

事業名	高齢化集落实態調査事業	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>県内の中山間や過疎地域等の集落や自治会では、人口減少・高齢化により集落機能の維持が困難となっているなどの問題が生じている。 そこで、平成20年10月に東京大学ジェロントロジー（総合長寿学）研究部門と共同して、高齢化が進んだ集落に対してアンケート調査および現地聞き取り調査を実施したが、高齢化集落は年々増加しており（H20：99集落→H28：181集落）、集落が抱える課題を改めて把握し、今後の対策の基礎資料とするため、市町等との連携のもと、改めて実態調査を行う。</p>							
[受益者] 高齢化集落の住民				[想定される受益者数] —			
他県の状況	—	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域や集落のニーズ、問題点を最も把握している市町の意見も聞きながら、必要な調査項目を検討 ・ 市町の担当職員とともに直接集落に赴き、聞き取り調査を実施 				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

公共施設等利活用プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県政] 政策 [幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」]			事業区	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H21 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[]								
[事業目的] 少子高齢化や人口減少に対応するため、これまで支援を行ってきた廃校舎の利活用に向けた改修等に加え、市町庁舎などの公共施設にも支援し、地域住民による体験・交流施設等としての利活用を進めることにより、地域活動の活発化、人口流出の防止を図り、交流人口の増加、定住促進へとつなげていく。											
[事業内容] (1) 市町が地域住民とともに実施する遊休公共施設の利活用計画策定を支援 (補助限度額：500千円、補助率：1/2) (2) 市町が上記(1)の利活用計画に基づき実施する施設整備経費を支援 (補助限度額：30,000千円、補助率：1/2) (3) 地域住民自らの手による継続的な利活用・管理運営につなげるため、地域づくり団体が実施する利活用・管理運営を支援 (上記(2)の「雇用創出、都市・農村交流」の分野に限定、施設整備期間を含む2年間を対象) ① 補助限度額：ア 地域おこし協力隊を活用する場合 4,000千円 [県：2,000千円、市町：2,000千円] イ 上記以外の場合 2,000千円 [県：1,000千円、市町：1,000千円] ② 補助率 : 1/2 ③ 対象経費 : 組織の立ち上げ、利活用の具体化に係る初期準備経費、都市・農村交流や集落ぐるみの新商品開発等の実施経費、施設の利活用・管理運営に係る一般管理経費 (地域おこし協力隊を活用した場合)											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移			33,000	60,000	34,500	62,500	3,400		整備箇所予定数の増に伴い予算も増額		
2月現計予算額の推移			3,000	28,000	1,500						
決算額の推移			3,000	27,938							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	施設利用者数	(目標)	(-)	(-)	(-)	(3,300)	(3,300)	(3,300)	H24採択 旧日引小学校(高浜町)は高齢者福祉等の拠点施設であり、目標は設定なし H26採択 旧竹田小学校(坂井市)の利用者数(H28より施設利用開始)		
		実績				12,000					
活動指標	改修数	(目標)	(-)	(1)	(-)	(1)	(2)	(1)	公共施設の利活用を4施設以上創出 (県内各広域圏ごとに少なくとも1箇所創出する)		
		実績		1		1					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町				
予算額	62,500				62,500	事業実施方法	補助				
						補助率	県1/2、市町1/2				

事業評価

事業名	公共施設等利活用プロジェクト	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>少子高齢化、人口減少などにより地域の活力は失われがちであり、地域を活性化しコミュニティ活動を推進するため、支援が必要である。 小中学校や市町庁舎などの公共施設を改修して新たな機能を付した施設として利活用することについての要望は多く、地域の活性化にもつながることから、引き続き支援していく。</p>							
<p>[受益者]</p> <p>地域住民、地域づくり団体、都市部住民など</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>—</p>			
他県の状況	—	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 廃校舎・空き教室利活用支援事業 (実績) H26年度 ・廃校舎の利活用に加え、市町庁舎・幼稚園・保育所など小規模遊休公共施設、市町に存在する歴史的価値を有する施設へも支援を拡充 H21年度：1事業、H24年度：1事業				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助するほか、地域住民が自らの手による継続的な利活用・管理運営につなげるため県と協働して事業を実施する				
<p>[事業の評価]</p>							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
坂井市旧竹田小学校において、平成28年4月から利用開始 永平寺町旧上志比小学校体育館において、地域住民と協働して施設利活用計画を策定				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふるさと創造プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県政] 政策 [幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[ふくい創生・人口減少対策戦略]								
[事業目的]											
市町が歴史や文化など自らの地域資源を活用・発展させ、若者の視点も取り入れながら、全国に誇りを持って発信する「ふるさと創造プロジェクト」を推進する。											
[事業内容]											
<p>① 市町が歴史や文化など自らの地域資源を活用・発展させ、若者の視点も取り入れながら、全国に誇りを持って発信できるプロジェクトを支援 [補助限度額] 1市町当たり1億円（うち、ハード事業の補助限度額は7,000万円） [補助率] ソフト事業 10/10、ハード事業 1/2 [対象事業] 市町単独事業（国・県補助事業の対象となるものは除く。）</p> <p>② 市町および地域づくり団体等との連絡会経費</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		391,050	616,300	757,690	293,920	97,979			事業実施市町数の減に伴い予算も減額		
2月現計予算額の推移		216,817	463,965	560,158	313,871						
決算額の推移		210,348	453,770	551,379							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	計画策定のために設置する検討組織において若い世代がメンバー全体に占める割合(%)	(目標) (40)	(40)	(-)	(-)	(-)			新しい発想や工夫を取り入れた先駆的なものにするため、若者の参画を推進 割合40%はH22国勢調査における全体人口数に占める0～39歳の人口数の割合に準じて設定		
	実績	44.1	43.4								
活動指標	計画策定の検討組織を立ち上げた市町数	(目標) (8)	(4)	(-)	(-)	(-)			全市町が計画策定に着手し、プロジェクトを推進		
	実績	8	4								
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町				
予算額	97,979				97,979	事業実施方法	①補助、②直営				
						補助率	ハード：県1/2、市町1/2 ソフト県10/10				

事業評価

事業名	ふるさと創造プロジェクト	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>平成28年3月に策定した「ふくい創生・人口減少対策戦略」において、人口減少に歯止めをかけ、活力あるふるさとづくりを進めるため、県、市町、県民、産業界、大学など、本県の「ふるさと力」を結集し、すべての主体が自ら行動することにより、課題を克服していくとしている。</p> <p>平成23年度からスタートしたふるさと創造プロジェクトは、全17市町において地域資源を活用し住民主体の魅力ある地域づくりを進めてきた。平成24～26年度に全市町が地域住民とともに計画策定に着手しプロジェクトを推進してきた。今後も継続して地域住民の「ふるさとづくり」を支援していくためにプロジェクトを着実に進め、地域資源の活用・発展につなげていく必要がある。</p>								
<p>[受益者]</p> <p>地域住民</p>				<p>[想定される受益者数]</p> <p>不明</p>				
他県の状況	<p>【富山県】</p> <p>○富山県まちづくり総合支援事業</p> <p>・地域における政策課題に対応するために実施する事業の拠点となる施設整備等</p> <p>補助率：1/3 補助上限額：20,000千円（ただし、新幹線開業効果の発揮に資する事業については、40,000千円）</p> <p>・市町村が自主的・主体的に実施する先導的なソフト事業</p> <p>補助率：1/3 補助上限額：2,000千円（ただし、新幹線開業効果の発揮に資する事業については、4,000千円）</p> <p>【石川県】</p> <p>該当なし</p>	前事業の有無・実績	<p><input type="checkbox"/> 無</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 市町振興プロジェクト支援事業</p> <p>(実績)</p> <p>事業期間平成20年度から平成25年度の間において、全17市町で「市町振興プロジェクト」が策定・実施され、市町の活性化につながった。</p>					
関連事業の有無・役割分担	<p><input type="checkbox"/> 無</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 観光まちなみ魅力アップ事業</p> <p>(役割分担)</p> <p>住民主体のまちづくりに主眼を置き、観光に特化せず、地域の維持活性化に向けた幅広い事業を創出していく。</p>	市町との連携状況	<p>ハード整備については、市町も県と合わせて1/2負担するほか、運営を担う地域づくり団体等への支援を行うことにより県と協働して事業を実施する。</p>					
<p>[事業の評価]</p>								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<p>地酒や食など地域資源の魅力を発信する拠点施設やフレンチレストランの誘致、越前和紙を発信する施設やきのこを活かしたテーマパークの整備など地域資源を活かした魅力ある地域づくりを実施</p>					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「新ふるさと創造」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な県政]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策	[幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
			[ふくい創生・人口減少対策戦略]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他					
[事業目的]												
<p>地方創生への取組みが進むよう、国の新型交付金による支援に加えて、各市町がそれぞれの特色を活かし、地域の誇りを醸成し子どもから高齢者までが参加する住民主体のまちづくりを創出するとともに、全国に向けたブランド発信を行い、新たな人財等を誘致する「新ふるさと創造」への市町単独の取組みを支援する。</p>												
[事業内容]												
<p>① 補助対象 市町が行う、地方創生総合戦略に位置付けられた、新たなふるさとの創造に資する経費 ○地域の誇りの醸成（次世代を担う子ども・若者に歴史や文化、食、産業など、ふるさとの財産に誇りと愛着をもたせるソフト事業） ○住民主体のまちづくり（地域住民自らが「ひと」「まち」のレベルアップを図るソフト・セミハード（※既存施設の改修）事業） ○ブランド発信（歴史や文化、食、生活環境など、各市町の特色あるものを全国に情報発信を行い、認知度を高めるソフト事業） ○新ふくい人の誘致（新ふくい人誘致に向けた「雇用の創出」、「住・子育て環境」などの受入れ体制整備や「誘致」に必要なソフト・セミハード事業）</p> <p>② 実施主体 市町</p> <p>③ 補助率 1 / 2（市町単独事業）</p> <p>④ 事業期間 平成28年度～平成31年度（4年間）</p> <p>⑤ 補助総額 10億円</p> <p>⑥ 配分額（標準） 市：75,000千円 町：38,000千円 ※ただし、交付申請額に応じて、市1億円、町5千万円を上限として、総額10億円の中で配分を調整</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移				170,000	300,231	297,885	297,884	事業実施市町数の増に伴い予算も増額				
2月現計予算額の推移				104,000								
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標								各市町によって取り組む事業内容が異なるため、統一した目標数値の設定が困難（ただし、採択する事業ごとには個別に設定）				
活動指標	計画策定を行った市町数			(4)	(8)	(5)	(-)					
	実績			4				平成30年度までに全市町が計画を策定し、事業を実施				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体						
予算額	300,231				300,231	事業実施方法	補助					
						補助率	市町 1 / 2					

事業評価

事業名	「新ふるさと創造」推進事業	部局名	総務部	課名	市町振興課	課長名	尼形敏紀	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>平成23年度からスタートした「ふるさと創造プロジェクト事業補助金」は、全17市町において地域資源を活用し住民主体の魅力ある地域づくりを進めてきた。平成28年3月に策定した「ふくい創生・人口減少対策戦略」においては、人口減少に歯止めをかけ、活力あるふるさとづくりを進めるため、県、市町、県民、産業界、大学など、本県の「ふるさと力」を結集し、すべての主体が自ら行動することにより、課題を克服していくとしている。</p> <p>そこで、市町が創生戦略に基づいて自主的・主体的に実施する事業に対し、自由度の高い支援制度を創設することにより、市町の個々の課題に対応するとともに特色を伸ばし、人口増を実現する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
地域住民				—				
他県の状況	石川県、富山県とも該当なし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと創造プロジェクト (役割分担) ふるさと創造プロジェクトでは歴史や文化など既存の地域資源を発展させる地域づくりを支援したが、今後は地域資源を活かしたまちづくりの創出や人・ものの誘致など特色ある施策を支援	市町との連携状況	各市町が創生戦略に基づいて実施する事業に対して補助を行う。					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
大野市、勝山市、坂井市、高浜町が事業に着手。大野市は六呂師高原のうらら館を改修し、六呂師一帯の活性化を図る。勝山市は、旧料亭花月楼の改修を行い、観光客のまちなか誘客を促進。坂井市では、竹田地区で県外学生による地域住民との野外環境学習を実施。高浜町では、ハーバルビレッジを核とした里山体験エリアの整備計画を策定。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	